

第4次社会貢献活動支援推進計画に基づく支援策の令和4年度の実績及び令和5年度の実施状況

基本方針I 社会貢献活動団体への支援の充実

NPOセンター…高知県ボランティア・NPOセンター

令和5年6月末時点

実施項目	行動計画(P)			取組目標	令和4年度				令和5年度の取組実績と今後の予定	成果目標(令和5年度)	成果目標に対するこれまでの取組評価(成果と課題)	実施主体
	具体的な取組	実施内容(計画上の記載)	進捗管理項目		実行(D)	評価(C)		改善(A)				
					実施状況	取組目標に対する評価	成果及び課題	今後の取組				
1 人材育成と確保	①社会貢献活動を知ってもらう取組	NPOセンターは、これまで実施してきた取組に加えて、多くの人が集まる場所で社会貢献活動を周知する取組や、市町村と連携した情報提供を行うことなどにより、県民が社会貢献活動に参加しやすいきっかけをつくります。	人が集まる場所で活動を周知	社会貢献活動を周知するため、イベントへのブース出展を行う。(3ブース×1回)	・12月4日に第23回人権ふれあいフェスタにおいてNPOの啓発を行うブース出展を実施	× 取組目標どおり取り組めていない	・ブース訪問者にはNPOに関心を持ってもらうことができたが、訪問者が少なく、広く周知することが必要	・社会貢献活動の周知としてマスメディアやソーシャルメディアを活用した方法を検討する。	・第24回人権ふれあいフェスタにおいてNPOの啓発を行うブース出展を計画するほか、他のイベントでの出店を検討する。	社会貢献活動の周知の取組は十分でなく、マスメディアやソーシャルメディアを活用した取組が必要	NPOセンター	
			市町村との連携による情報提供	必要に応じて適宜市町村への情報提供を行う。	・イベントや研修情報などを適宜市町村に情報提供	△ 概ね取組目標どおり	・センターの情報を市町村の関係者に周知してもらう方法の検討が必要	・県と連携し、市町村の広報ツールを活用した社会貢献活動の広報活動を実施	・継続的にイベントや研修情報などを適宜市町村に情報提供			市町村による社会貢献活動の周知は十分ではなく、周知に取り組めるような支援や働きかけが必要
	②経済団体等と連携した人材の確保	NPOセンターでは、これまで、企業・NPOパートナーシップ委員会や企業市民セミナーなどを通じて、事業者等に社会貢献活動の情報を提供してきました。こうした取組に加えて、経済団体等と連携して、より多くの事業者や社員の方に社会貢献活動の取組等を周知することで、社会貢献活動に参加しやすい環境をつくります。	経済団体等を通じた社会貢献活動の周知	・広報パンフレットを作成し、経営団体等を通じて事業者等に社会貢献活動を周知する。 ・ピピネットをリニューアルする。		× 取組目標どおり取り組めていない	・経営者団体に定期的に情報提供を行うルート構築することが必要	・県と連携し、経営者団体への広報ルートの検討を実施	・経営者団体が必要とする社会貢献活動に関する情報を内容を検討	・会員数が増加したNPO法人20% ・ボランティア行動者率の増加 [R3:26.0%] (H28:22.6%) ・ナツボラの参加高校15校、参加者延べ1,200人 (H29:9校、延べ920人)	経営者団体が必要とする社会貢献活動に関する情報を内容を検討し、経営者団体への広報ツールの検討やルートの確立が必要	NPOセンター
	③教育・研究機関と連携した次世代の担い手育成	NPOセンターは、これまで教育・研究機関向けに、高校生や大学生を対象としたナツボラを実施し、若年層への社会貢献活動の普及に努めてきました。今後も、教育・研究機関(高校や大学など)を通じて、ナツボラを周知することにより、若年層が社会貢献活動に気軽に参加できる気風づくりを行います。	教育・研究機関を通じたナツボラの周知	高校、大学などを通じてナツボラの周知を行い、これまで以上に参加者を増やす。	【NPOセンター】 ・ナツボラの実施 受入団体:62団体 プログラム数:70事業 のべ参加者数:990名 【私学・大学支援課】 高知県立大学及び高知工科大学において、学生が自由に落ち帰ることができる各種刊行物配布用の棚にナツボラの冊子を置き、周知に協力した。 【高等学校課】 ・県社会福祉協議会を通じて送られるナツボラについて、各校に対して生徒への周知を依頼した。	【NPOセンター】 ○取組目標どおり 【私学・大学支援課】 参加者増:評価不能 【高等学校課】 △ 概ね取組目標どおり	【NPOセンター】 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、受入中止とする団体も多く見られたが、昨年度以上に参加者、受入事業とも増加した。 ・受入団体の無い市町村に、受け入れ拡大を図ることが必要 【私学・大学支援課】 ボランティア活動に興味がある学生にとっては、県内にどのような活動があるのかを知る手がかりとなる。 【高等学校課】 ・感染症等の影響がありながらも、ナツボラをきっかけとしたボランティア活動への参加希望者が増えている。	【NPOセンター】 ・受入団体及び市町村の拡大 ・受入団体のボランティアコーディネーションの知識とノウハウの習得支援 【私学・大学支援課】 特になし 【高等学校課】 ・家庭科・看護科・福祉科ともに、地域社会での共生を取り上げる分野があり、3教科の教員とともに、どのようにして生徒に自分事として捉えさせられるか考えていきたい。	【NPOセンター】 ・ナツボラの実施 7月20日～8月31日予定 受入団体:83団体 プログラム数:97事業 【私学・大学支援課】 引き続き、学生が自由に持ち帰ることができる各種刊行物配布用の棚にナツボラの冊子を置き、周知に協力する。 【高等学校課】 ・県社会福祉協議会を通じて送られるナツボラについて、各校に対して生徒への周知を依頼した。	【NPOセンター】 新型コロナウイルスの感染が落ちつく中で、徐々に参加者が増大。県各課や大学と連携した継続的な取組が必要 【私学・大学支援課】 周知:○ 参加者増:評価不能 【高等学校課】 ・ナツボラをきっかけに、ボランティア活動への参加希望者が増えているが、希望先が集中し、実際の活動につながっていないこともある。	NPOセンター 県(私学・大学支援課、高等学校課) 大学	

第4次社会貢献活動支援推進計画に基づく支援策の令和4年度の実績及び令和5年度の実施状況

資料1

基本方針Ⅰ 社会貢献活動団体への支援の充実

NPOセンター…高知県ボランティア・NPOセンター
令和5年6月末時点

実施項目	行動計画(P)			取組目標	令和4年度			令和5年度の取組実績と今後の予定	成果目標 (令和5年度)	成果目標に対する これまでの取組評価 (成果と課題)	実施主体	
	具体的な取組	実施内容 (計画上の記載)	進捗管理項目		実行(D)	評価(C)						改善(A)
					実施状況	取組目標に対する評価	成果及び課題					今後の取組
1 人材育成と確保	④ 研修の改善	NPOセンターでは、これまで実施してきた研修を引き続き行うとともに、これまで研修を受講できなかった方々や、新しくNPOの会員になった方々が、必要な時に研修が受けられるように、インターネットを活用した動画による講座の配信を行うなど、研修場所や時間に関係なくスキルアップできる仕組みをつくりまします。	研修の動画配信	研修の動画配信に向けた方法を検討する。	NPOフォーラムや経営研究会等をZOOM等を活用して動画配信	○ 取組目標どおり	・各種研修のオンライン開催又はハイブリット開催により、所在地による距離的ハンディに対応した研修の実施ができた ・オンライン開催と集合型開催の利点等の分析	・オンライン開催と集合型開催の利点等を分析して研修を開催	・研修の目的や効果を検討し、動画配信の検討を進めて行く。	・会員数が増加したNPO法人20% ・ボランティア行動者率の増加 [R3:26.0%] (H28:22.6%) ・ナツボラの参加高校15校、参加者延べ1,200人 (H29:9校、延べ920人)	研修内容に応じて動画やオンラインを活用した研修を継続的に実施することが必要	NPOセンター
2 財政基盤	① NPO法人の会計基準の普及	NPOセンターは、NPO法人の会計報告の質を高め、活動実態がよりわかりやすいものとなるよう、NPO法人会計基準の普及を推進します。	NPO法人会計基準の普及の推進	NPO向けの会計研修を開催する。	・NPO法人の設立・運営相談対応の際に会見基準を説明して周知 ・NPO実務講座会計初級編の開催(7月2日開催、15名参加)	○ 取組目標どおり	・事業報告等の相談の際に個別に会計支援ができています ・講座を通じて会計の基礎知識の習得を支援できている	・継続して相談支援、講座開催を実施	・NPO法人の設立・運営相談対応の際に会見基準を説明して周知		継続的に研修や相談対応を行うことで、会計基準の導入が図られており、継続的な取組が必要	NPOセンター
	② NPOに対する補助、助成等の情報提供	NPOセンターは、NPOが、活動資金を確保できるように、国や県の補助金、民間等の助成金の情報を整理し、ホームページ等により情報提供します。	HP等による補助金、助成金の情報提供	ピッピネットを活用し、補助金、助成金等の情報発信を適宜行う。	・ピッピネット及びピッピニュース(毎月発行)を通じて情報提供	○ 取組目標どおり	・定期的に助成金情報の提供ができています ・助成金申請等への個別相談にもつながっている	・継続して助成金情報を提供	・ピッピネット及びピッピニュース(毎月発行)を通じて情報提供	・NPO法人の財政規模の拡大 (外部資金を得るNPO法人が20%増加)	タイムリーな情報発信に取り組み、継続的な取組が必要	NPOセンター
	③ 認定NPO法人への移行促進	NPOセンターは、認定NPO法人のメリット(税制優遇等)等を広く周知し、寄附の増加を目指す認定NPO法人への移行を支援します。	認定NPO法人のメリット等の周知	認定NPO法人ミーティングを開催する。	・NPO法人の設立・運営相談対応の際に認定NPO法人制度を説明して周知 ・認定NPO法人ミーティングの開催(11月17日開催)	○ 取組目標どおり	・設立相談の際に個別に認定NPO法人の基礎知識を伝えることができている。 ・認定を目指すNPO法人に対して、要件を満たせるように助言ができています。 ・認定NPO法人同士の情報交換の場を設けることができている。	・継続して相談支援、認定NPO法人の情報交換の場を設定	・NPO法人の設立・運営相談対応の際に認定NPO法人制度を説明して周知 ・認定NPO法人ミーティングの開催	認定NPO法人の認定に向けた相談対応に取り組み、継続的な取組が必要	NPOセンター	

第4次社会貢献活動支援推進計画に基づく支援策の令和4年度の実績及び令和5年度の実施状況

資料1

基本方針Ⅰ 社会貢献活動団体への支援の充実

NPOセンター…高知県ボランティア・NPOセンター
令和5年6月末時点

実施項目	行動計画 (P)			取組目標	令和4年度			令和5年度の実績と今後の予定	成果目標 (令和5年度)	成果目標に対するこれまでの取組評価 (成果と課題)	実施主体	
	具体的な取組	実施内容 (計画上の記載)	進捗管理項目		実行 (D)	評価 (C)						改善 (A)
					実施状況	取組目標に対する評価	成果及び課題					今後の取組
2 財政基盤	④ 財政基盤の充実に向けた取組の強化	NPOセンターは、NPOの財政基盤の強化につながるような研修や、専門家の派遣を充実します。	財政基盤の強化につながる研修の実施	ファンドレイジングセミナーを開催する。	・ファンドレイジングセミナーの開催 (3月4日開催、11名参加) ○ 取組目標どおり	・セミナーを通じてファンドレイジングの基礎知識やノウハウの習得を支援できている。 ・NPOに対してファンドレイジングへの関心を高めることが必要	・セミナーの継続開催	・ファンドレイジングセミナーの開催	・NPO法人の財政規模の拡大 (外部資金を得るNPO法人が20%増加)	NPOに対してファンドレイジングへの関心を高める取組が必要	NPOセンター	
			専門家の派遣	・資金調達に関するアドバイザーの派遣【年4回実施】	・ファンドレイザーの派遣 3団体に6回派遣 ○ 取組目標どおり	・専門家派遣により組織の見直し等につなげている	・専門家派遣の継続	・ファンドレイザーの派遣 (実施団体の募集中)		・NPO法人の財政規模の拡大 (外部資金を得るNPO法人が20%増加)	専門家派遣の実施により資金獲得に向けた取組の見直しや拡充が図られており、継続的な実施が必要	NPOセンター
	⑤ NPOへの寄附の促進	NPOセンターは、事業者や県民の方々がNPOに関心を持てるように、活動の周知を行い、寄附の増加につなげていきます。	事業者や県民への社会貢献活動内容の周知	・広報パンフレットの作成し、経営団体等を通じて事業者等に社会貢献活動を周知する。 ・ピピネットを活用し、社会貢献活動について適宜情報発信を行う。 ・ピピネットをリニューアルする。	・ピピネット、広報誌 (年3回)、SNS等を通じて、NPOの情報を発信 ○ 取組目標どおり	・ボランティア・NPO総合情報サイトとしてピピネットから団体情報、イベント情報等の様々な情報発信ができています ・ピピネット及びNPOの更なる周知が必要	・ピピネットの継続的な情報発信の充実 ・ネット広告等を活用したピピネットの周知	・ピピネット、広報誌 (年3回)、SNS等を通じて、NPOの情報を発信	・NPO法人の増加 [R5:370法人] (H29:332法人) ・社会貢献活動団体と地域活動のマッチング [年5件]	社会貢献活動の周知の取組は十分でなく、マスメディアやソーシャルメディアを活用した取組が必要	NPOセンター	
3 研修・広報・大学との連携等	① 研修や相談窓口の充実	NPOセンターは、条例において、社会貢献活動を推進するための拠点センターとして位置づけられ、NPOに関する研修や、専門家派遣、相談対応などに取り組んできました。この計画においては、これまで行ってきたNPO法人の立ち上げ支援や、スキルアップ、事業の拡大に必要な研修を、目指すテーマに応じたコースに系統立てるとともに、誰もが、必要な時に研修が受けられるよう、インターネットを活用した動画による講座を実施するなどの方法を検討するとともに、専門家の派遣を拡充するなど相談支援の充実を目指します。	・NPO法人に必要な研修を系統立てる	それぞれのNPOの状況に応じた、段階的な研修体系の構築を目指す。 ○ 取組目標どおり	・NPOの実務、経営の知識やノウハウの習得、NPO同士の情報交換の場を設けることができている ・参加者を増加させるための企画と参加呼びかけが必要	・NPOの実態とニーズに合った研修企画と参加の呼びかけ	・NPO基礎講座の開催 11月25日開催 5名参加 ・NPO実務講座の開催 ①会計初級編 7月2日開催、15名参加 ②税務編 7月30日開催、18名参加 ③法務 7月11日開催 11名参加 ④労務編 7月11日開催、16名参加 ・NPO経営研究会 11月9日、12月7日、1月13日開催、実参加者23名	・NPOの実態とニーズに合った研修企画と参加の呼びかけ		・NPO基礎講座の開催 ・NPO実務講座の開催 ①会計初級編 7月15日 ②税務編 7月29日 ③法務 7月29日 ④労務編 7月7日 ・NPO経営研究会 10月頃 ・デジタル化はじめの一歩 講座 8月29日	NPO法人の課題に応じた研修を体系的に実施できている、継続的な取組が必要	NPOセンター
			・研修の動画配信 (再掲)	研修の動画配信に向けた方法を検討する。	研修をZOOM等を活用して動画配信 (こうちNPOフォーラムなど) ○ 取組目標どおり	・各種研修のオンライン開催又はハイブリット開催により、所在地による距離的ハンディに対応した研修の実施ができた ・オンライン開催と集合型開催の利点等の分析	・オンライン開催と集合型開催の利点等を分析して研修を開催	・研修の目的や効果を検討し、動画配信の検討を進めて行く。	研修内容に応じて動画やオンラインを活用した研修を継続的に実施することが必要	NPOセンター		

第4次社会貢献活動支援推進計画に基づく支援策の令和4年度の実績及び令和5年度の実施状況

資料1

基本方針Ⅰ 社会貢献活動団体への支援の充実

NPOセンター…高知県ボランティア・NPOセンター
令和5年6月末時点

実施項目	行動計画(P)			取組目標	令和4年度			令和5年度の取組実績と今後の予定	成果目標(令和5年度)	成果目標に対するこれまでの取組評価(成果と課題)	実施主体	
	具体的な取組	実施内容(計画上の記載)	進捗管理項目		実行(D)	評価(C)						改善(A)
					実施状況	取組目標に対する評価	成果及び課題					今後の取組
3 研修・広報・大学との連携等	① 研修や相談窓口の充実	NPOセンターは、条例において、社会貢献活動を推進するための拠点センターとして位置づけられ、NPOに関する研修や、専門家派遣、相談対応などに取り組んできました。 この計画においては、これまで行ってきたNPO法人の立ち上げ支援や、スキルアップ、事業の拡大に必要な研修を、目指すテーマに応じたコースに系統立てるとともに、誰もが、必要な時に研修が受けられるよう、インターネットを活用した動画による講座を実施するなどの方法を検討するとともに、専門家の派遣を拡充するなど相談支援の充実を目指します。	・専門家派遣の充実	年2回、4団体にファンドレイザーを派遣する。 ・ファンドレイザーの派遣3団体に6回派遣 ・デジタル化専門家派遣2団体4回派遣	○ 取組目標どおり	・専門家派遣により組織の見直し等につなげている	・専門家派遣(ファンドレイザー、デジタル化専門家)の継続	・ファンドレイザーの派遣(実施団体の募集中) ・デジタル化専門家派遣(実施団体の募集中)		NPO法人の課題に応じた個別的な支援が一定できているが、多様な課題に応じられるように専門家派遣の拡充が必要	NPOセンター	
	② 社会貢献活動の理解につながる広報の充実	NPOセンターは、社会貢献活動を県民に積極的に発信し、活動への理解を深めることで、社会貢献活動団体が行う活動への応援が得られるようにします。	・県民への社会貢献活動の情報発信	・広報パンフレットを作成し、経営団体等を通じて事業者等に社会貢献活動を周知する。 ・ピッピネットを活用し、社会貢献活動について適宜情報発信を行う。 ・ピッピネットをリニューアルする。	△ 概ね取組目標どおり	・ボランティア・NPO総合情報サイトとしてピッピネットから団体情報、イベント情報等の様々な情報発信ができています ・ピッピネット及びNPOの更なる周知が必要	・ピッピネットの継続的な情報発信の充実 ・ネット広告等を活用したピッピネットの周知	・ピッピネット、広報誌(年3回)、SNS等を通じて、NPOの情報を発信	・NPO法人の増加[R5:370法人](H29:332法人) ・社会貢献活動団体と地域活動のマッチング[年5件]	社会貢献活動の周知の取組は十分でなく、マスメディアやソーシャルメディアを活用した取組が必要	NPOセンター	
	③ 大学とNPOセンターの連携による地域課題の解決	NPOセンターと大学との情報共有を定期的に行い、社会貢献活動団体や、各地域の課題に関する情報を共有することで、社会貢献活動団体と他の関係団体(事業者、市町村等)とのマッチングを進め、地域の課題解決に努めます。	・大学とNPOセンターの定期的な情報共有	大学とNPOセンターで定期的に情報共有する場を設け、解決すべき地域課題やその方法について協議する。 ・高知大学えんむすび隊の受入NPOのコーディネートを実施(5団体) ・大学生と考えるNPO運営ワークショップの開催 6月23日、8月24日	△ 概ね取組目標どおり	・えんむすび隊のNPOの受入を通じて大学とNPOとのマッチングを実施することができた ・大学とNPOセンターのそれぞれの強みを活かした連携を行うことが必要	・大学とNPOセンターのそれぞれの強みを活かした連携方法の検討	・高知大学えんむすび隊の受入NPOのコーディネートを実施		高知大学えんむすび隊の受入などを通じた大学との連携は進んでいるが、大学とNPOセンターのそれぞれの強みを活かした連携方法を検討していくことが必要	NPOセンター 大学	

基本方針II 社会貢献活動団体と関係団体の連携

NPOセンター…高知県ボランティア・NPOセンター
令和5年6月末時点

実施項目	行動計画 (P)			取組目標	令和4年度			令和5年度の取組実績と今後の予定	成果目標 (令和5年度)	成果目標に対するこれまでの取組評価(成果と課題)	実施主体
	取組の内容	実施内容 (計画上の記載)	具体的な取組内容		実行 (D)	評価 (C)	改善 (A)				
					実施状況	取組目標に対する評価	成果及び課題				
1 教育・研究機関との連携	① 大学とNPOセンターの連携による地域課題の解決 (再掲)	NPOセンターと大学との情報共有を定期的に行い、社会貢献活動団体や、各地域の課題に関する情報を共有することで、社会貢献活動団体と他の関係団体(事業者、市町村等)とのマッチングを進め、地域の課題解決に努めます。	・大学とNPOセンターの定期的な情報共有(再掲)	大学とNPOセンターで定期的に情報共有する場を設け、解決すべき地域課題やその方法について協議する。	・高知大学えんむすび隊の受入NPOのコーディネートを実施(5団体) ・大学生と考えるNPO運営ワークショップの開催 6月23日、8月24日	△ 概ね取組目標どおり	・えんむすび隊のNPOの受入を通じて大学とNPOとのマッチングを実施することができた ・大学とNPOセンターのそれぞれの強みを活かした連携を行うことが必要	・大学とNPOセンターのそれぞれの強みを活かした連携方法の検討	・高知大学えんむすび隊の受入NPOのコーディネートを実施	高知大学えんむすび隊の受入などを通じた大学との連携は進んでいるが、大学とNPOセンターのそれぞれの強みを活かした連携方法を検討していくことが必要	NPOセンター 大学
	② 教育・研究機関と連携した次世代の担い手育成 (再掲)	NPOセンターは、これまで高校生や大学生を対象としたナツボラを実施し、社会貢献活動の普及に努めてきました。今後も、教育・研究機関(高校や大学など)を通じて、ナツボラを周知することにより、社会貢献活動に気軽に参加できる気風をつくります。	・教育・研究機関を通じたナツボラの周知(再掲)	高校、大学などを通じてナツボラの周知を行い、これまで以上に参加者を増やす。	【NPOセンター】 ・ナツボラの実施 受入団体:62団体 プログラム数:70事業 のべ参加者数:990名 【私学・大学支援課】 高知県立大学及び高知工科大学において、学生が自由に落ち帰ることができる各種刊行物配布用の棚にナツボラの冊子を置き、周知に協力した。 【高等学校課】 ・県社会福祉協議会を通じて送られるナツボラについて、各校に対して生徒への周知を依頼した。	【NPOセンター】 ○ 取組目標どおり 【私学・大学支援課】 周知:○ 参加者増:評価不能 【高等学校課】 △ 概ね取組目標どおり	【NPOセンター】 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、受入中止とする団体も多く見られたが、昨年度以上に参加者、受入事業とも増加した。 ・受入団体の無い市町村に、受け入れ拡大を図ることが必要 【私学・大学支援課】 ボランティア活動に興味がある学生にとっては、県内にどのような活動があるのかを知る手がかりとなる。 【高等学校課】 ・感染症等の影響がありながらも、ナツボラをきっかけとしたボランティア活動への参加希望者が増えている。	【NPOセンター】 ・受入団体及び市町村の拡大 ・受入団体のボランティアコーディネーションの知識とノウハウの習得支援 【私学・大学支援課】 特になし 【高等学校課】 ・家庭科・看護科・福祉科とともに、地域社会での共生を取り上げる分野があり、3教科の教員とともに、どのようにして生徒に自分事として捉えさせられるか考えていきたい。	【NPOセンター】 ・ナツボラの実施 7月20日～8月31日予定 受入団体:83団体 プログラム数:97事業 【私学・大学支援課】 引き続き、学生が自由に持ち帰ることができる各種刊行物配布用の棚にナツボラの冊子を置き、周知に協力する。 【高等学校課】 ・ナツボラをきっかけに、ボランティア活動への参加希望者が増えているが、希望先が集中し、実際の活動につながっていないこともある。	・社会貢献活動団体と地域活動のマッチング [年5件] ・ナツボラの参加高校15校、参加者延べ1,200人(H29:9校、延べ920人)	【NPOセンター】 新型コロナウイルスの感染が落ちつく中で、徐々に参加者が増大。県各課や大学と連携した継続的な取組が必要 【私学・大学支援課】 周知:○ 参加者増:評価不能 【高等学校課】 ・ナツボラをきっかけに、ボランティア活動への参加希望者が増えているが、希望先が集中し、実際の活動につながっていないこともある。
2 事業者、行政等との連携	① 事業者と社会貢献活動団体との連携を推進	NPOセンターは、事業者のニーズに応じた社会貢献活動団体の情報や連携事例を紹介するなど、広報を充実します。	・事業者と社会貢献活動団体の情報や連携事例の紹介	・広報パンフレットを作成し、経営団体等を通じて事業者等に社会貢献活動を周知する。 ・ピピネットを活用し、社会貢献活動について適宜情報発信を行う。 ・ピピネットをリニューアルする。	・ピピネット、広報誌(年3回)、SNS等を通じて、NPOの情報を発信	△ 概ね取組目標どおり	・経営者団体に定期的に情報提供を行うルートを構築することが必要 ・ボランティア・NPO総合情報サイトとしてピピネットから団体情報、イベント情報等の様々な情報発信ができています ・ピピネット及びNPOの更なる周知が必要	・県と連携し、経営者団体への広報ルートの検討を実施 ・ピピネットの継続的な情報発信の充実 ・ネット広告等を活用したピピネットの周知	・経営者団体が必要とする社会貢献活動に関する情報を内容を検討 ・ピピネット、広報誌(年3回)、SNS等を通じて、NPOの情報を発信	経営者団体が必要とする社会貢献活動に関する情報を内容を検討し、経営者団体への広報ツールの検討やルートの確立が必要	NPOセンター
	② 市町村と社会貢献活動団体との協働を推進	県は、他地域の協働事例の紹介や、意見交換会の開催、地域の様々な主体が協議する場を設けるなど、市町村と連携を図ります。また、市町村の住民が、地域の社会貢献活動に参加しやすくなるよう、市町村による情報提供の充実に取り組みます。	・市町村と社会貢献活動団体の意見交換会の開催	年1回、市町村職員とNPOとの意見交換会の実施。	・「行政・NPO協働推進セミナー」(NPOセンターと共催)への参加を促すため、市町村担当者会とセットで開催するとともに、県職員へもセミナー参加の周知を行った。	× 取組目標どおり取組めていない	・市町村担当者は参加自治体が少なく、開催中止を判断した。 ・協働セミナーも13名の参加にとどまった。	より多くの市町村職員に参加してもらえるような工夫が必要。	引き続きNPOセンターとの共催で「行政・NPO協働推進セミナー」を開催予定。 ・市町村の70%が社会貢献活動団体と協働している(H28:63.3%)	市町村がNPO法人等と協働している県内の好事例等を共有することで、市町村間で濃淡はあるものの協働検討が進んだ。	県(県民生活課)
			・市町村から住民への社会貢献活動の情報提供	・年1回、NPOが活用できる市町村の補助金等及び公共施設の情報等の県HPへの掲載。 ・必要に応じた市町村への社会貢献活動に係る情報提供。	○ 取組目標どおり	・NPOが活用できる市町村の補助金等や利用可能な公共施設の情報を取りまとめるうえ、県HPに掲載してNPO法人等へ情報提供。 ・新規法人や定款変更(活動分野の変更)、NPOセンターの研修やイベントなどの情報を定期的に市町村へメールで情報提供。	・NPOが活用できる市町村の補助金等や利用可能な公共施設の情報を取りまとめるうえ、県HPに掲載し、NPO法人等へ情報提供。 ・新規法人や定款変更(活動分野の変更)、NPOセンターの研修やイベントなどの情報を定期的に市町村へメールで情報提供。	継続して取組を実施。	・NPOが活用できる市町村の補助金等や利用可能な公共施設の情報を取りまとめるうえ、県HPに掲載し、NPO法人等へ情報提供。 ・新規法人や定款変更(活動分野の変更)、NPOセンターの研修やイベントなどの情報を定期的に市町村へメールで情報提供。	NPOへ市町村の情報を提供することで、NPOと市町村との協働の一助となったが、市町村によってはNPOに対する理解が十分でないところもある。	県(県民生活課)

基本方針II 社会貢献活動団体と関係団体の連携

NPOセンター…高知県ボランティア・NPOセンター
令和5年6月末時点

実施項目	行動計画 (P)			取組目標	令和4年度			令和5年度の取組実績と今後の予定	成果目標 (令和5年度)	成果目標に対するこれまでの取組評価(成果と課題)	実施主体	
	取組の内容	実施内容 (計画上の記載)	具体的な取組内容		実行 (D)	評価 (C)						改善 (A)
					実施状況	取組目標に対する評価	成果及び課題					今後の取組
2 事業者、行政等との連携	③ 地域支援企画員を中心とした連携	それぞれの地域で活動している地域支援企画員が中心となり、市町村や社会貢献活動団体、地域事業者との連携を進めます。	・地域支援企画員を中心とした市町村、社会貢献活動団体、地域の事業者との連携を推進	毎月1回、地域支援企画員への情報提供。	毎月1回、地域支援企画員への情報提供。	○ 取組目標どおり	毎月1回を目標に、地域支援企画員へ情報提供を行った。(提供する情報がない月を除き)	継続して取組を実施。	地域支援企画員に対し、新規法人や定款変更(活動分野の変更)、NPOセンターの研修情報等、地域支援企画員の活動フィールドで役立つ情報をメールで情報提供。	地域支援企画員にNPO情報を提供してきたが、どの程度活用されているか不明で、効果を検証する必要がある。	県(県民生活課)	
	④ 県職員のための研修等の実施	県職員のNPOに対する理解を深めるため、県内のNPOへの職員の短期派遣研修や団体の活動情報の提供、協働事例の紹介等を実施します。	・県職員のNPOへの短期派遣研修の実施	年間10名程度の職員をNPOへ派遣	5団体へ6名の県職員を派遣。	△ 概ね取組目標どおり	取組目標の10名程度の派遣には達していないが、受入れ団体として新たに応募してくれた法人があった。	引き続き、県職員に研修参加を呼びかけていく。	4団体に対し、5名の県職員を派遣予定。	・社会貢献活動団体と連携している又は社会貢献活動を行っている事業者が20%増加 ・市町村の70%が社会貢献活動団体と協働している(H28:63.3%)	研修に参加した県職員からはNPOに対する理解が進んだと好評であるが、一部の県職員のみが研修参加にとどまっている。	県(県民生活課)
			・NPOの活動情報の提供、協働事例の紹介	毎月1回、地域支援企画員への情報提供。(再掲)	毎月1回、県職員(地域支援企画員を含む。)への情報提供。	○ 取組目標どおり	毎月1回を目標に、県職員(地域支援企画員を含む。)へ情報提供を行った。(提供する情報がない月を除き)	継続して取組を実施。	引き続き実施し、県職員が地域のNPOと事業の協働を考える一助となるよう情報提供を行う。	地域支援企画員を含む県職員にNPO情報を提供してきたが、どの程度活用されているか不明で、効果を検証する必要がある。	県(県民生活課)	

基本方針Ⅲ 地域における社会貢献活動の推進

NPOセンター…高知県ボランティア・NPOセンター

実施項目	行動計画 (P)			取組目標	令和4年度				令和5年度の取組実績と今後の予定	成果目標 (令和5年度)	成果目標に対するこれまでの取組評価 (成果と課題)	実施主体
	取組の内容	実施内容 (計画上の記載)	具体的な取組内容		実行 (D)	評価 (C)		改善 (A)				
					実施状況	取組目標に対する評価	成果及び課題	今後の取組				
1 地域の課題解決につながる取組	① 地縁団体とNPOとの相互理解の推進	NPOセンターは、地域の活性化に取り組む地縁団体と、福祉やまちづくり、環境など専門的ノウハウを持ったNPOとの相互理解と交流が進むよう、大学等と連携し、情報提供を行います。	・大学等との連携による情報提供	こうちNPOフォーラムを開催するとともに、大学等と連携して学生のフォーラムへの参加を促す。	・こうちNPOフォーラム2022の開催 12月10日 96名参加 テーマ「カケルオモイ〜オモイをつなげて地域のチカラに〜」 *NPO関係者による実行委員会を開催	○ 取組目標どおり	・オンライン配信により遠方からの参加があり、今後の広がりにつながった ・若い世代(学生)の参加が増えた ・NPO法人関係者の参加を増加させることが必要	・NPO関係者の交流の場、若い世代を含めた裾野を広げる場として継続して企画及び参加呼びかけを行う	・12月9日の開催に向けて実行委員会を開催		NPOフォーラムに学生などの若い世代の参加一定できているが、NPOの相互理解や交流が進むように継続的に取り組んでいくことが必要	NPOセンター 大学
	② 新たな地域コミュニティの拠点づくり	県は、集落活動センターや子ども食堂を中心とした、地縁団体、NPO、市町村などの相互連携の取組を支援します。また、集落活動センターや子ども食堂の立ち上げや運営を支援します。	・集落活動センターや子ども食堂の立ち上げ支援	【中山間地域対策課】 集落活動センターの設置・立ち上げ支援 (R6:80箇所)	【中山間地域対策課】 集落活動センターの設立、立ち上げに対する支援として、集落活動センター推進事業費補助金による支援、アドバイザーの派遣や広報活動を実施	× 取組目標どおり取組めていない	【中山間地域対策課】 ・集落活動センター開設数:65箇所 (R5年3月末現在) ・集落活動センターの新規開設が頭打ち ・コロナ禍により、既存の集落活動センターの活動が中断・停滞	【中山間地域対策課】 ・集落活動センターの新規立ち上げに向けて市町村へアドバイザーを派遣 ・コロナ禍により停滞・縮小した活動の再始動を支援 ・集落活動センターと大学との連携を支援	【中山間地域対策課】 5月末時点:66箇所 ・集落活動センターの新規立ち上げに係るアドバイザーと地域本部との協議を実施(2回) ・再始動支援:集落活動センターへ要望調査を行い17件交付決定 ・大学との連携:集落活動センターへの要望調査により、28箇所から希望があり、7月から実施を予定	【中山間地域対策課】 成果 H31:59箇所→R5:66箇所 課題 ・コロナ禍による地域活動の停滞などにより、近年、新たな集落活動センターの開設数が頭打ち ・既存の集落活動センターにおいても、コロナ禍により活動が中断、停滞している。	県(中山間地域対策課、子ども家庭課)	
	③ NPOのコミュニティビジネスへの参入支援	県は、中山間地域において、コミュニティビジネスによる利益が地域に還元され、地域の経済活性化とコミュニティの再生につながるよう支援します。	・中山間地域の活性化につながるNPOのコミュニティビジネスへの参入支援	起業に関する講座等の開催(土佐まるごとビジネスアカデミー等)	起業に関する講座等の開催(土佐まるごとビジネスアカデミー等)	○ 取組目標どおり	ビジネスの基礎知識から応用・実践力まで、受講者のニーズやレベルに応じて学ぶことのできる「土佐まるごとビジネスアカデミー」及び、起業に関するセミナー・プログラム「こうちスタートアップパーク」を実施し、ビジネスプランの磨き上げを中心に、様々な知識の習得につながった。	受講環境の変化や受講者ニーズを踏まえたカリキュラムの再編、コンテンツの充実を図る。	起業に関する講座等の開催(土佐まるごとビジネスアカデミー等)		—	県(産学官民連携課)

基本方針Ⅲ 地域における社会貢献活動の推進

実施項目	行動計画 (P)			取組目標	令和4年度			令和5年度の取組実績と今後の予定	成果目標 (令和5年度)	成果目標に対するこれまでの取組評価 (成果と課題)	実施主体	
	取組の内容	実施内容 (計画上の記載)	具体的な取組内容		実行 (D)	評価 (C)						改善 (A)
					実施状況	取組目標に対する評価	成果及び課題					今後の取組
	④ NPOのコミュニティビジネスの活動支援	県は、継続的なコミュニティビジネスを支援し、生活基盤の確保や地域における就業機会・雇用の創出を図ります。	・生活基盤の確保と就業機会・雇用の創出を図るためのコミュニティビジネスを支援	【中山間地域対策課】アドバイザーの派遣や助成などにより、地域アクションプランのすそ野を広げる 【産学官民連携課】起業に関する講座等の開催(土佐まるごとビジネスアカデミー等) (再掲)	起業に関する講座等の開催(土佐まるごとビジネスアカデミー等)	○ 取組目標どおり	ビジネスの基礎知識から応用・実践力まで、受講者のニーズやレベルに応じて学ぶことのできる「土佐まるごとビジネスアカデミー」及び、起業に関するセミナー・プログラム「こうちスタートアップパーク」を実施し、ビジネスプランの磨き上げを中心に、様々な知識の習得につなげた。	受講環境の変化や受講者ニーズを踏まえたカリキュラムの再編、コンテンツの充実を図る。	起業に関する講座等の開催(土佐まるごとビジネスアカデミー等)	—	県(中山間地域対策課、産学官民連携課)	
2 災害時における取組	① 災害ボランティアと連携できるNPOの育成	県とNPOセンターは、NPOの専門性(高齢者の介護支援、カウンセリング、まちづくり計画等)を活かした取組に加えて、災害ボランティアセンターと連携し、地域外から支援に来るボランティア等の力を効果的に活用し、被災地の復興を支援する等、災害時に機能を発揮できるNPOを育成します。	・災害時に機能を発揮できるNPOの育成	・災害時の活動に関する意識啓発・研修の充実【各研修・講座年1回開催】 ・災害ボランティアセンターの模擬訓練(立上・運営)【年2カ所開催】	・災害ボランティアセンター運営基礎研修 9月8日 61名 ・災害ボランティアセンター中核スタッフ研修 11月14日 23名 ・災害ボランティアセンター所長予定者会議 2月20日 40名	○ 取組目標どおり	・災害ボランティアセンター運営基礎研修にはNPOの参加もあり、県内の災害対策に係る人材育成を進めることができた ・災害ボランティアセンターを設置・運営する市町村社協とNPO、地域関係団体との連携強化が必要	・継続して体系的な研修及び市町村単位の体制づくり等を通じ、市町村社協、NPO、地域関係団体との連携促進が必要	・災害ボランティアセンター運営基礎研修 9月開催予定 ・災害ボランティアセンター中核スタッフ研修 11月開催予定 ・災害ボランティアセンター所長予定者会議 2月開催	・災害に取り組んでいるNPO法人の割合 [R5:80%] (H29:72.1%)	地域外から支援に来るボランティア等の力を効果的に活用できよう災害ボランティアセンターの体制づくりや体系的な研修は実施できており、継続的な取組が必要	NPOセンター
	② 行政・NPO・事業者など関係機関によるネットワークづくり	NPOセンターは、災害時において、スムーズな災害支援協力体制が行われるように、平常時から地域の防災組織等との交流を図り、お互いの役割を確認するなど、ネットワークの構築を図ります。	・平常時から地域のネットワークを構築	・災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議の開催【年1回開催】	・高知県災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議の開催 11月29日開催 14団体で構成	○ 取組目標どおり	・災害に備え、県域の関係団体との顔合わせ、情報交換の場を設けることができています ・連携の具体化及び県外支援等の受援体制を強化していくことが必要	・各団体との連携方法の具体化 ・県外支援の受援体制の強化	・高知県災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議の開催 11月開催予定			高知県災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議の参加メンバーは拡大しているが、継続的に連携を拡大していくことが必要
	③ 災害時における活動拠点の確保	NPOセンターは、支援活動がスムーズに行われるよう、市町村における災害ボランティアとの連携や、県内外のNPOの受け入れ体制の整備を支援します。	・市町村における災害ボランティアとの連携や、NPOの受け入れ体制の整備を支援	【災害ボランティアセンターの体制強化】	・市町村社協による災害ボランティアセンター体制強化を個別支援		△ 概ね取組目標どおり	・市町村単位で災害ボランティアセンターが円滑に設置・運営されるよう、体制強化を支援できている ・研修や個別支援を通じて、継続して体制づくりを進めるよう支援	・研修や個別支援を通じて、継続して体制づくりを進めるよう支援	・市町村社協による災害ボランティアセンター体制強化を個別支援		研修や個別支援を通じて、継続して体制づくりを進めるよう支援できているが、体制づくりが維持できるように継続的な取組が必要